

■ ■ トップニュース □ □

1. 【お知らせ】意思の表出：提言・見解・報告の公表について
2. 【開催案内】公開シンポジウム
「学術会議地理教育・ESD分科会見解「ESD充実のための小学校・中学校・高等学校までの地理教育一貫カリキュラムに向けて」の実装へ」
3. 【開催案内】公開シンポジウム
「司法制度改革後の法学研究者養成の課題－法科大学院を経た研究者との対話を踏まえて」
4. 【開催案内】公開シンポジウム「ビジネス人材のリカレント教育の現状と課題」
5. 【開催案内】日本学術会議後援「気候変動と自然に関する科学者ブリーフィング」
ご賛同ならびにご参加のお願い
6. 【お知らせ】特設ウェブサイト 日本学術会議の法人化について

1. 【お知らせ】意思の表出：提言・見解・報告の公表について

【見解】日本学術会議は、会則第2条第4号に掲げる意思の表出として、
以下の見解を公表しました。

・ 9月4日

○見解「サービス化社会における共創価値の尺度について」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-k260904-2.pdf>

(要旨) <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-k260904-2-abstract.pdf>

○見解「初等中等教育における算数・数学教育の改善について」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-k260904-1.pdf>

(要旨) <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-k260904-1-abstract.pdf>

・ 9月3日

○見解「ALPS 処理水の海洋放出の影響評価と課題」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-k260903.pdf>

(要旨) <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-k260903-abstract.pdf>

【報告】日本学術会議は、会則第2条第5号に掲げる意思の表出として、
以下の報告を公表しました。

・ 9月4日

○報告「先端材料研究開発分野の視点から見た研究インテグリティおよび研究セキュリティの確保に向けた課題」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-h260904.pdf>

(要旨) <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-h260904-abstract.pdf>

・ 8月28日

○報告「公認心理師の国家的活用の在り方～職域の拡大と技量向上の責務～」

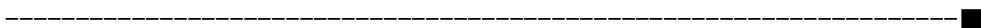
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-h260828.pdf>

(要旨) <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-h260828-abstract.pdf>



2. 【開催案内】公開シンポジウム

「学術会議地理教育・ESD分科会見解「ESD充実のための小学校・中学校・高等学校までの地理教育一貫カリキュラムに向けて」の実装へ」



【主催】日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育・ESD分科会、公益社団法人日本地理学会

【後援】地理学連携機構

【日時】令和8(2026)年9月12日(土) 14:00～17:00

【場所】九州大学伊都キャンパス センター2号館2303教室(福岡県福岡市西区元岡744)

【参加費】無料

【定員】制限なし

【事前申込み】不要

【開催趣旨】

地理教育・ESD分科会は、2026年5月20日に見解「ESD充実のための小学校・中学校・高等学校までの地理教育一貫カリキュラムに向けて」を発出した。本見解は、ESD(Education for Sustainable Development)、つまりは持続可能な社会の創り手を育む教育が小学校から高等学校まで各教科等で段階的に効果的に行われているとはいえないという問題意識から発出された。本シンポジウムでは、持続可能な社会づくりの能力の育成をめざすための本見解がどのように実装され、どのような効果をもたらすのかを検証し、見解の実装を図るものである。具体的には、1. 趣旨と「見解」の概要 2. 小学校における世界の学習 3. 小学校での実践 4. ユネスコとESDの観点 5. 海外研究とのかかわりから 6. メディアからの視点から討論を深めていく。多角的に本見解の実装を検討し、教育関係者をはじめ多くの方に見解を理解してもらい、ESD充実に向けた小学校から高等学校までの地理教育一貫カリキュラム、さらには分野や教科を超えた融合的な学習を、柔軟に組み入れられるカリキュラムを作成しやすいような学習指導要領の実現に貢献したい。

【プログラム】<https://www.scj.go.jp/ja/event/2026/404-s-0912.html>

【問い合わせ先】

公益社団法人日本地理学会事務局

メールアドレス： office(a)ajg.or.jp ※(a)を@にしてお送りください。

3. 【開催案内】公開シンポジウム

「司法制度改革後の法学研究者養成の課題－法科大学院を経た研究者との対話を踏まえて」

【主催】日本学術会議法学委員会法学研究者養成分科会

【日時】令和8(2026)年9月14日(月)13:30～17:00

【場所】日本学術会議講堂(東京都港区六本木7-22-34)(ハイブリッド開催)

【参加費】無料

【事前申込み】不要

現地参加の場合は直接会場へお越しください。

オンライン(Zoom)で参加を希望の方は、以下のリンク先からご参加ください。

<https://us06web.zoom.us/j/88695567907?pwd=F74GvLg4FVNqalibgMqW80HrnVxh2c.1&jst=2>

【開催趣旨】

1999年7月に、司法制度改革審議会が設置されて以降、日本学術会議は、来るべき全面的な司法制度改革を前にし、それが法曹養成教育や法学教育等の抜本的な見直しを企図していたことにもかんがみ、日本の新たな法学研究者養成のあり方を探求してきた。

まず、日本学術会議では、2000年の日本学術会議第二部(当時。以下同じ)比較法学研究連絡委員会報告『諸外国における法学研究者養成制度』(『平成12年報告』)の公表を皮切りに、2001年の第二部対外報告『法学部の将来－法科大学院の設置に関連して』(『平成13年報告』)の公表を挟み、同年の『司法制度改革審議会意見書』の公表以降も、2003年の第二部対外報告『法科大学院と研究者養成の課題』(『平成15年報告』)が公表された。

さらに、2004年の法科大学院開設以降、2005年の第二部対外報告『法科大学院の創設と法学教育・研究の将来像』(『平成17年報告』)、そして、2011年の第一部法学委員会法学系大学院分科会提言「法学研究者養成の危機打開の方策－法学教育・研究の再構築を目指して－」(『平成23年提言』)の公表がされてきた。

ところが、その後は、2023年に関連テーマでシンポジウムが開催されたり、法学委員会法曹養成と学術体制分科会による記録『法学研究者養成・法曹養成・法学教育のインテグリティのある協働に向けて－学位対試験の視角から－』が公表されたりしたものの、約15年間、法学研究者養成に関する意思の表出自体は行われておらず、また、法学の学問分野によっても異なるが、以前と比較して、法学系大学院博士後期課程で学び研究者を志望する大学院生の数も、かなり減少しているように思われる。ただし現在、法科大学院出身者の研究者も、

徐々にではあるがその数を増している。

そこで、法科大学院制度が一定の制度的な安定期を迎えたとも考えられる現在、日本学術会議において、今一度法学領域内において専門横断的に法学研究者養成のあり方に関する課題の探究を試みることに意義があると考えた。

このシンポジウムでは、これまで日本学術会議が公表してきた提言等を簡潔に紹介するとともに、法科大学院を経由して研究者になった人たちの生の声を聴き、次期における本格的な審議の素材を獲得したい。

【プログラム】 <https://www.scj.go.jp/ja/event/2026/402-s-0914.html>

【問い合わせ先】

件名を【公開シンポジウム「司法制度改革後の法学研究者養成の課題」】にしてお問合せください。

メールアドレス：ichibu-scj(a)cao.go.jp ※(a)を@にしてお送りください。



4. 【開催案内】公開シンポジウム「ビジネス人材のリカレント教育の現状と課題」



【主催】日本学術会議経営学委員会ビジネス人材のリカレント教育に関する分科会

【共催】経営関連学会協議会

【後援】関西大学

【日時】令和8(2026)年9月19日(土) 13:30 ~ 16:30

【場所】関西大学梅田キャンパス 8F ホール（大阪府大阪市北区鶴野町1-5）オンライン配信あり

【参加費】無料

【事前申込み】要

以下のリンク先申し込みフォームより、お申し込みください。

<https://forms.gle/ngjvTjTTvhr3VVAf9>

【定員】会場 200 人、オンライン 350 人

【開催趣旨】

働き方が大きく変わる中、ビジネス人材のリカレント教育やリスキリングが社会的に求められるようになってきています。こうした社会的要請に大学での経営学教育は何を提供できるのか、また社会的要請の内容はいかなるものなのか、そして産学の意識や歩調をどのように合わせていけばよいのか。本シンポジウムでは、ビジネス人材のリカレント教育やリスキリングの現状や課題を再確認するとともに今後のあり方を考えていきます。

【プログラム】 <https://www.scj.go.jp/ja/event/2026/404-s-0919.html>

【問い合わせ先】

メールアドレス：recurrent.sympo2026(a)gmail.com ※(a)を@にしてお送りください。



5. 【開催案内】日本学術会議後援「気候変動と自然に関する科学者ブリーフィング」
ご賛同ならびにご参加のお願い

■ 開催概要

日時： 令和8(2026)年9月30日(水) 13:00 ~ 16:00

会場： 日経ホール（東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル3階）

主催： 特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン／気候非常事態ネットワーク（CEN）

後援： 日本学術会議、国会議員連盟「超党派カーボンニュートラルを実現する会」、
一般社団法人日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）

本ブリーフィングは、気候変動と自然の危機に関する最新の科学的知見を、
国会議員をはじめとする政策立案者や社会と共有し、科学的知見に基づく政策
形成（Science-Based Policy Making）の重要性について理解を深めていただ
くことを目的として開催いたします。

気候変動と自然の危機は、環境問題にとどまらず、健康、食料、エネルギー、
経済、安全保障など、社会のさまざまな分野に関わる複合的な課題です。本ブ
リーフィングでは、各分野の科学者・専門家からの科学的知見を共有するとと
もに、国会議員・政策立案者との質疑・対話を行います。

また、本ブリーフィングを、科学者・研究者が専門分野を超えて科学的知見
を共有し、それを政策形成につなげていくための新たな対話の場とすることを
目指しています。

なお、本ブリーフィングには、日本学術会議元会長の梶田隆章先生にもご登
壇いただきます。

つきましては、日本学術会議の会員・連携会員、協力学術研究団体の構成員
をはじめ、広く科学者・研究者の皆様に、本ブリーフィングの趣旨へのご賛同
ならびに当日のご参加をお願い申し上げます。当日のご参加が難しい場合でも、
趣旨にご賛同いただける方は、ぜひ賛同をお寄せください。

なお、ブリーフィング終了後、大手町サンケイプラザホールにて 17:00 から
交流会（会費制）を開催いたします。登壇者をはじめとする専門家との意見交
換の機会として、こちらにもぜひご参加ください。

■ ご回答のお願い

下記の Google フォームにアクセスいただき、本ブリーフィングへの賛同の
可否ならびに当日の参加の可否について、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

[Google フォーム URL] <https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdNaNkuUpQaWJSAHndU->

IT1c7D_Rf6E6BEHGty4_bGxLFEQlg/viewform

※「賛同する」を選択された場合は、科学者・研究者としての賛同者数の集計に含めさせていただきます。

※ご回答いただいた情報は、本ブリーフィングに関するご連絡および賛同者数の集計のために使用いたします。

ご多用の折恐縮ではございますが、本ブリーフィングの趣旨をご理解いただき、ぜひご賛同・ご参加を賜りますよう、お願い申し上げます。

[事務局]

特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン（ZERI JAPAN）

組織委員長 更家悠介 認定 NPO 法人ゼリ・ジャパン理事長

顧問 山本良一 東京大学名誉教授

[問い合わせ先] briefing2026(a)zeri.jp ※(a)を@にしてお送りください。

[ウェブサイト] <https://www.zeri.jp/cen/ebcn/>

■■-----

6. 【お知らせ】特設ウェブサイト 日本学術会議の法人化について

-----□□

令和7年6月11日に日本学術会議法が成立し、日本学術会議は、令和8年10月1日に法人へ移行することとなりました。

こちらのページでは、法人化の準備状況等を掲載しております。

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/division-21.html>

日本学術会議公式 X

https://x.com/scj_info

日本学術会議YouTubeチャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCV49_ycWmnfhNV2jgePY4Cw

=====

日本学術会議ニュース・メールは転載自由ですので、関係団体の学術誌等への転載や関係団体の構成員への転送等をしていただき、より多くの方にお読みいただけるようにお取り計らいください。

過去のニュース・メールは、日本学術会議ウェブサイトに掲載しております。

<https://www.scj.go.jp/ja/other/news/index.html>

【本メールに関する問い合わせ】

本メールは、配信専用のアドレスで配信されており返信できません。

本メールに関する問い合わせは、下記のURLに連絡先の記載がありますので、そちらからお願いいたします。

=====

発行：日本学術会議事務局 <https://www.scj.go.jp/>

〒106-8555 東京都港区六本木7-22-34